

運輸部

第1回交通環境計画策定部会の開催

沖縄県における公共交通機関の維持整備については、昭和61年3月、平成13年6月の二度にわたる「沖縄県における公共交通機関の維持整備に関する計画について（沖縄地方交通審議会答申）」に基づき、その推進を図ってきましたが、近年における全国的な傾向として、地球環境問題に対する認識の高まり、少子高齢化、技術革新による情報化などの進展により、地域の公共交通を取り巻く環境やその使命をめぐってさらに新たな状況が生じてきています。

このようなことから沖縄総合事務局長は沖縄地方交通審議会（上間清会長）に対し、平成15年11月21日、同計画に示された課題を検証しつつ、長期的かつ総合的な観点から概ね10年後におけるあるべき姿を展望し、かつ、国、地方公共団体及び交通事業者等が重点的に取り組むべき「沖縄県における公共交通・交通環境政策のあり方について」諮問を行いました。これを受けて同審議会では、特に交通環境政策のあり方についての処方箋を策定するにあたり、専門的知見からの議論を行う必要があるため、新たに交通環境計画策定部会を設置し、検討テーマについて、具体的に調査・検討を行うこととしました。

平成16年1月27日開催の第1回交通環境計画策定部会では、交通環境の動向を踏まえ、沖縄県における交通環境の将来予測等を審議しました。今後、引き続き定期的に部会を開催し、交通環境の課題等について、具体的な対策メニューを検討整理していく予定です。

沖縄地方交通審議会は平成16年度中に中間報告を経て、答申することとなっています。

開発建設部

「沖縄のみなとと観光・リゾート」セミナーを開催

観光立県沖縄において、観光・リゾート産業が県経済をけん引する重点産業であることは言うまでもありませんが、多様化する観光ニーズに対応した「質の高い観光・リゾート拠点」の整備を図るうえで、「みなと」がどの様に関わっていくべきかを考える「沖縄のみなとと観光・リゾート」セミナーが、1月29日、沖縄県産業支援センターにおいて開催されました。



セミナーでは、まず基調講演として、商船三井客船（株）名誉船長である渡辺輝夫氏から「クルーズから見たみなと」と題し、これまで75カ国の港へ寄港した経験をもとに、世界の3大美港と言われるシドニー港、ナポリ港、リオデジャネイロ港の紹介や、これからの沖縄における港づくりに寄せる期待感など、興味深い話を伺いました。

引き続きパネルディスカッションでは、佐渡山美智子氏（フリーランスネットワーク代表）をコーディネーターに、小濱哲氏（名桜大学大学院教授）、洲鎌孝氏（財）沖縄コンベンションビューロー常務理事）、柳生徹夫氏（県セーリング連盟理事長）、基調講演をいただいた渡辺輝夫氏、さらに本セミナーのプレ事業として実施した論文募集で最優秀賞を受賞した与座和子氏を交えて、「国際観光リゾート拠点創出におけるみなとの役割」をテーマとした討論が行われました。

パネリストからは、リゾート的空間を備えたクルーズ観光拠点としての「みなと」を望む意見や、海路による入域観光客への対応策として、海から見る景観への配慮や海での観光メニューの発掘など、様々な意見が出されました。

当日は雨天にも関わらず、海運業や観光業などの関係者約170名が聴講し、観光振興における「みなと」の役割に対する感心の高さがうかがわれました。

沖縄国際洋蘭博覧会

国営沖縄記念公園・海洋博公園において、平成16年2月7～15日の間「沖縄国際洋蘭博覧会」が開催されました。

当博覧会は、今回で18回目を迎え、国内外の洋蘭愛好者並びに生産者が花を持ち寄って一堂に会することで、親睦の輪を広げています。また、情報交換、技術の普及・向上の場としていくとともに、優良品種の確保・普及及び芸術文化の創造に寄与することを目的としています。

展示会場となる熱帯ドリームセンターは、ランの大温室3棟を



備えており、博覧会の期間中は、大温室全てが出展されたランで埋め尽くされました。ランの展示温室の中にはヘゴをはじめ、様々な植物が植栽されており、ランをその背景に溶け込む形で展示することで、入館者にはあたかも、ランの原生地にいるようなイメージのなかで観覧してもらうように心が



「局長賞」

けました。また、当博覧会に持ち寄られた洋蘭については、認定審査部門、コンクール審査部門に分けて選考を実施しました。

コンクール審査部門については関係大臣賞及び沖縄総合事務局長賞等が授与されました。

経済産業部

「経団連沖縄視察ミッション」

沖縄の産業振興を積極的に推進することを目的とした、「経団連沖縄視察ミッション」が2月5日～6日の二日間の日程で実施されました。

本ミッションは、(社)日本経済団体連合会及び沖縄県が主催し内閣府等の協力によるもので、加速的に整いつつある沖縄の投資環境が企業ニーズに対応したものであるか、また各種支援施策が企業立地へどのようなインセンティブ効果をもたらすかなどの評価を行うこととしており、宮原賢次団長（日本経団連副会長＝住友商事（株）会長）を筆頭に総勢22名で構成されました。



視察団は、限られた日程で特別自由貿易地域の入居企業や各種研究開発・インキュベーション施設をはじめ沖縄科学技術大学院大学予定地等の視察を精力的に行いました。経済産業部においても、視察団に随行し、経済産業省が沖縄振興策として取り組んだ各種施策のPRを行うなど、本ミッションの受け入れに積極的に協力しました。

視察後、宮原団長からは、沖縄振興策による優遇税制の活用によりバイオ関連産業や情報関連産業の成長が期待できること、さらに東アジアとの近接性や若年労働力が豊富であること等のメリットが強調されるとともに、経団連として沖縄の投資環境の整備状況について本土企業に広くPRしていく意向が示されました。

農林水産部

キャロットアイランド（津堅島）ニンジン収穫祭開催される

16年1月25日（日）に津堅島で、JAおきなわ、勝連町、沖縄県中部農業改良普及センター、JAおきなわ勝連支店津堅ニンジン部会、沖縄県農水産物販売促進協議会主催による「津堅島ニンジン収穫祭」が行われました。

当日は、あいにく曇り空で肌寒い天候でしたが、収穫祭には、地元勝連町の幼稚園児164名が招待され、ニンジンの収穫の体験をし、持ちきれないほど袋いっぱい収穫し、寒さを忘れるほど元気いっぱい楽しんでいました。

また、ニンジン素材にした「ニンジンそば」の試食や糖分無添加にもかかわらず甘みのある「ニンジンジュース」の試飲がありました。



勝連町津堅島は、昭和62年に、春夏ニンジンと冬ニンジンで、国の指定産地として指定を受け、平成6年度には「ニンジン指定産地対策専門委員会」を発足させ、生産部会、JA及び沖縄県中部農業改良普及センター等各関係機関の取組みによって最盛期には1,300トン、1億5千万円の生産額を上げ、農家の生産意欲も高まっておりました。しかし、近年、生産農家の高齢化によって栽培面積が減少、また、輸入野菜の増加等による価格の暴落等により農家の生産意欲が低下してきました。

そのような状況を受け、各関係機関が集まり「ニンジン指定産地対策専門委員会」を再度立ち上げ、栽培講習会、播種時期の検討、遊休地の調査や遊休地の解消に積極的に取組み、平成15年度は、生産農家54戸、栽培面積27ヘクタール、生産量は550トンと回復の兆しが見えてきています。

今回の「ニンジン収穫祭」は、これからの生産向上につなげていく取り組みとして初めて行われたもので、今後のニンジンの安定的な生産が期待されます。

財務部

「平成15年度財政融資資金借入説明会」を開催

財務部主催による「平成15年度財政融資資金借入説明会」が2月12日、那覇市内の自治会館において開催されました。

財務部では、沖縄県内の地方公共団体（沖縄県、市町村及び一部事務組合）に対して、公共施設の整備などを行うための資金として、財政融資資金地方資金の貸付けを行っています。融資の対象事業は、道路、病院、学校、公園、上水道、ごみ処理施設、公営住宅、港湾などさまざまな分野に及んでいます。県内における財政融資資金の融資残高は、平成14年度末では6,680億円となっています。



説明会は、県内の地方公共団体の起債担当者等を対象に行われ、資金の借入れ手続きや、借入れの際の留意事項、資金借入れ後の手続き等について説明を行い、円滑な事務処理が行われることを目的として、毎年この時期に開催しています。

当日は、県や市町村、一部事務組合の起債担当者等約130人が参加し、担当者の説明に熱心に耳を傾け、説明後は質疑等も相次ぐなど有意義な説明会となりました。

